

コロナ禍の他疾患の診療に対する影響の評価

1. 発表者：

山口 聡子（東京大学大学院医学系研究科 糖尿病・生活習慣病予防講座 特任准教授）
岡田 啓（東京大学大学院医学系研究科 糖尿病・生活習慣病予防講座 特任助教）
山内 敏正（東京大学大学院医学系研究科/東京大学医学部附属病院 糖尿病・代謝内科 教授）
南学 正臣（東京大学大学院医学系研究科/東京大学医学部附属病院 腎臓・内分泌内科 教授）
門脇 孝（虎の門病院 院長/東京大学 名誉教授）

2. 発表のポイント：

- ◆日本国内の 26 施設のデータを含むデータベースを用いて、2020 年 11 月までのコロナ禍の他疾患の診療への影響を俯瞰的に調査しました。
- ◆2020 年 11 月までの疾患別の入院、外来、処方、処置等の件数をコロナ禍前（2017 年～2019 年）と比較した結果、小児科の入院、外来件数が著減し、呼吸器疾患をはじめとする入院件数や内視鏡検査、リハビリ件数が減少した一方で、化学療法や透析療法はほとんど変わっていないことがわかりました。
- ◆今後、これらの影響について、その原因を詳しく調査し、長期的な影響も評価していくことが、他疾患の診断や治療の遅れを防ぐことにつながると考えられます。

3. 発表概要：

コロナ禍の医療に対する影響は全世界で甚大であり、我が国の他疾患の診療においても大きな影響があったことが報告されていますが、その全体像は明らかになっていませんでした。

今回、東京大学の山口聡子特任准教授、岡田啓特任助教、山内敏正教授、南学正臣教授、門脇孝名誉教授（虎の門病院院長）らの研究グループは、国内の 26 施設のデータを含む 2017 年 1 月から 2020 年 11 月までの診療データベースを用いて、コロナ禍の他疾患の診療に対する影響を俯瞰的に評価しました。2020 年 5 月に入院、外来ともに件数が最も減少しており、小児科で特に著減していました。疾患別に見ると、呼吸器疾患の入院が最も減少していましたが、循環器疾患や消化器疾患でも減少が見られました（図）。内視鏡検査やリハビリの件数も減少が目立った一方で、化学療法や透析療法はほとんど変化がみられなかったことがわかりました。

本研究ではコロナ禍によって他疾患の診療も広い範囲にわたり影響を受けたことがわかりました。今後これらの影響をさらに詳細に調査することで、他疾患の診断や治療の遅れを防ぐことにつながると考えられます。

本研究は、日本時間 2022 年 4 月 25 日に英国科学誌 *BMJ Open* オンライン版に掲載されました。

なお本研究は、令和 2 年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業「新型コロナウイルス感染症に対応した新しい生活様式による生活習慣の変化およびその健康影響の解明に向けた研究—生活習慣病の発症および重症化予防の観点から—」（JPMH20CA2046）の助成を受け、門田守人日本医学会連合会長のプロジェクトによって実施されたものです。東京大学大学院医学系研究科 糖尿病・生活習慣病予防講座は、朝日生命保険相互会社との社会連携講座です。

4. 発表内容：

【研究の背景】

コロナ禍が他疾患への診療に与えた影響が甚大であることは、世界中から報告されています。世界各国で入院や外来件数の著減が見られ、肺炎、喘息、慢性閉塞性肺疾患などの呼吸器疾患や、急性心筋梗塞、脳卒中、心不全などの循環器疾患の件数が減少したことが報告されています。海外では、がんの診断の遅れのみならず、既に診断されたがんの治療の遅れが報告されており、2型糖尿病などの慢性疾患についても、診断や治療の遅れが報告されています。これらの影響の原因としては、感染対策や行動変容による罹患数の減少、患者側の受診控え、医療機関側の逼迫による受け入れ困難や相対的に緊急性の低い検査・治療の延期など、複合的な要因が考えられますが、その詳細はまだ、明らかになっていません。

我が国では、欧米諸国と比較すると、新型コロナウイルスの感染者数や死亡者数は少なく、厳しいロックダウンも実施されませんでした。社会的な影響は甚大であり、他疾患の診療においても大きな影響があったことが報告されていますが、その全体像は明らかになっていませんでした。

【研究内容】

MDV社の診療データベースのうち、匿名化された26の医療機関を2017年1月～2020年11月の間に受診した785,495名の患者を対象に、2020年の月別の入院、外来、処方、処置等の件数をコロナ禍前（2019年または2017～2019年の平均）と比較しました。

入院、外来ともに最も大きな減少が見られたのは2020年5月で、入院は27%、外来は22%減少しており、特に小児科では入院65%、外来51%と大きな減少が見られました。疾患別でみると、呼吸器疾患の入院が最も減少しており、16歳未満の肺炎（新型コロナウイルス肺炎を除く）、16歳以上の肺炎、気管支喘息はそれぞれ、94%、43%、80%減少していました。胆石症や狭心症などの入院については、予定外入院に比べて予定入院が大きく減少しており、相対的に緊急性の低い検査や治療が延期された可能性が考えられました。

内視鏡検査や外来リハビリも30%以上の減少が見られました。一方で、悪性新生物の入院は比較的影響が小さく、化学療法や透析治療についてはほとんど減少が見られませんでした。糖尿病などの慢性疾患の処方については、処方頻度の低下と一回あたりの処方日数の増加がみられました。

【社会的意義・今後の予定】

本研究では、コロナ禍の他疾患の診療に対する影響を俯瞰的に評価した結果、広範囲で大きな影響が見られました。今後、このような受診件数の減少の原因について詳しく調査を行い、コロナ禍の初期の受診件数の減少が長期的にどのような影響をもたらすのかを評価するとともに、2020年12月以降の影響についても評価していく予定です。

5. 発表雑誌：

雑誌名：「*BMJ Open*」（オンライン版：4月25日）

論文タイトル：Impact of COVID-19 pandemic on health care service use for non-COVID-19 patients in Japan: retrospective cohort study

著者：Satoko Yamaguchi, Akira Okada, Shinji Sunaga, Kayo Ikeda Kurakawa, Toshimasa Yamauchi, Masaomi Nangaku, Takashi Kadowaki*

DOI番号：doi:10.1136/bmjopen-2021-060390

6. 問い合わせ先：

<研究内容に関するお問い合わせ先>

東京大学医学部附属病院糖尿病・生活習慣病予防講座
特任准教授 山口 聡子（やまぐち さとこ）

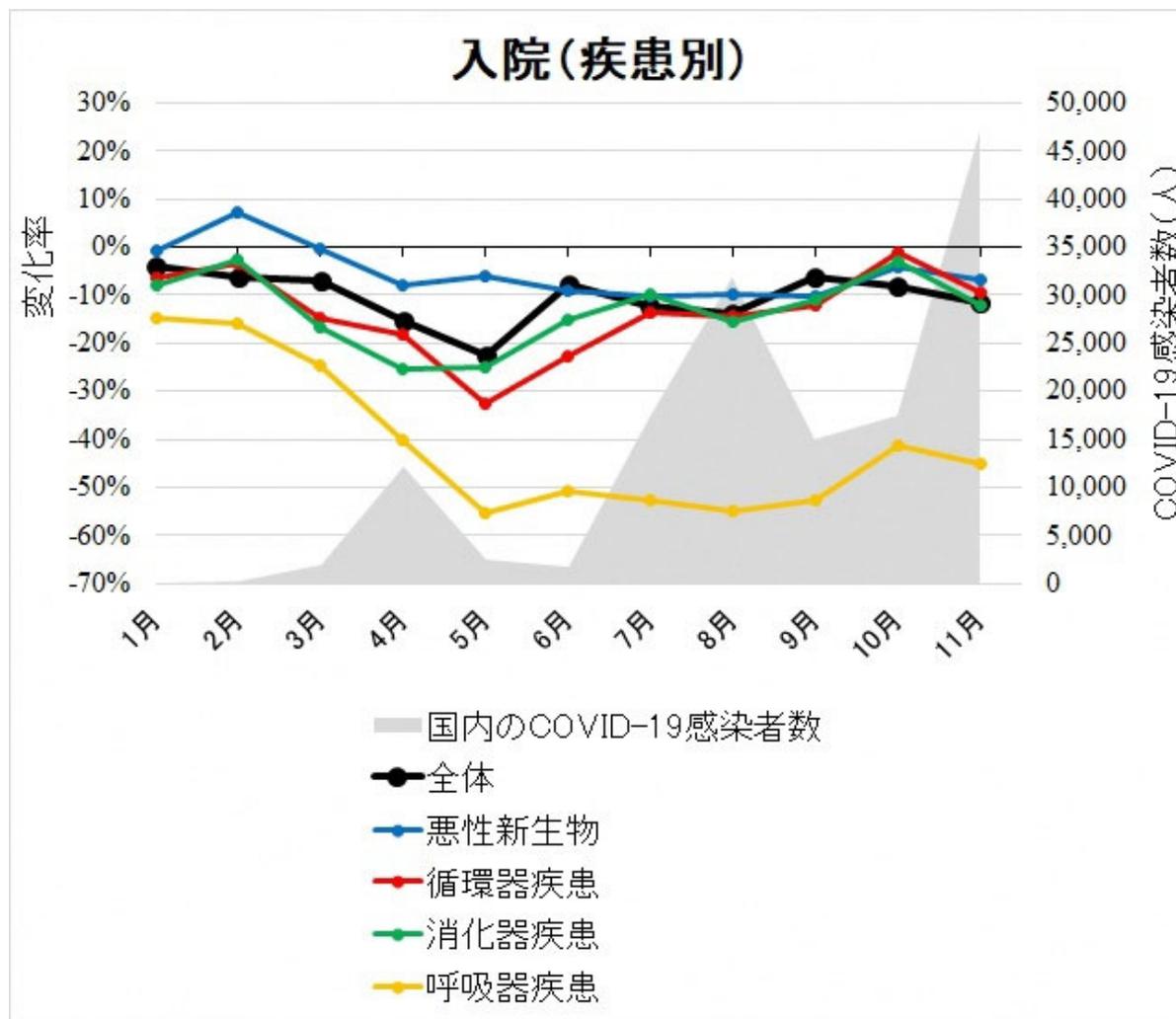
<広報担当者連絡先>

東京大学医学部附属病院 パブリック・リレーションセンター
担当：渡部、小岩井
電話：03-5800-9188（直通） E-mail：pr@adm.h.u-tokyo.ac.jp

国家公務員共済組合連合会 虎の門病院 総務課

担当：萩
電話：03-3560-7752（直通） E-mail：mihoko-h@toranomom.gr.jp

7. 添付資料：



図：コロナ禍前後での入院件数（疾患別）の変化率

疾患別の入院について、2020年の1月～11月の退院件数を2019年の同月と比較した変化率の推移を示しています。呼吸器疾患の入院は期間を通じて著減しており、循環器疾患、消化器疾患でも特に2020年4-5月に減少が見られます。